



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トリドール
コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栗田 貴也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 奥田 恭久

TEL 078-200-3430

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	65,690	11.5	5,885	64.8	5,697	64.0	2,134	110.1
26年3月期第3四半期	58,889	12.3	3,572	△31.4	3,475	△31.2	1,016	△60.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,173百万円 (82.8%) 26年3月期第3四半期 1,189百万円 (△52.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	53.74	53.70
26年3月期第3四半期	25.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	56,599	22,243	38.8
26年3月期	49,556	15,528	30.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 21,937百万円 26年3月期 15,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,803	8.3	7,200	43.6	6,928	40.7	2,132	151.1	52.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) HONG KONG DREAM DINING(HOLDI
NG)LIMITED

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	43,134,200 株	26年3月期	39,296,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	9 株	26年3月期	9 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	39,724,434 株	26年3月期3Q	39,295,170 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により、円安・株高を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気の回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、円安による輸入原材料の上昇やエネルギーコストの上昇、人手不足の顕在化など経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、消費税増税の影響はあるものの、高付加価値業態を中心に回復傾向が見られる反面、中食化の進行により同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施すると共に、不採算店の閉店、効率的な人員配置、LED照明の導入などによる経費削減策の実施によって利益率の向上を図ってまいりました。

また、海外におきましては、新規出店を継続すると共に進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「丸亀製麺」を15店舗出店したほか、caféなど新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で6店舗（うち、FC等（※）2店舗）を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店により16店舗を出店したほか、FC等により23店舗を出店するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、直営による店舗は17店舗増加して882店舗（うち、国内852店舗、海外30店舗）、FC等による店舗は19店舗増加して62店舗となり、直営とFC等を合わせた店舗数は944店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は656億90百万円（前年同期比11.5%増）となりました。また、営業利益58億85百万円（前年同期比64.8%増）、経常利益56億97百万円（前年同期比64.0%増）、四半期純利益21億34百万円（前年同期比110.1%増）となっております。

（※）当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

<丸亀製麺（セルフうどん業態）>

丸亀製麺では、ロードサイド9店舗、ショッピングセンター内6店舗の計15店舗を出店し、7店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は782店舗となり、売上高は583億38百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

<とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）>

とりどーるでは、2店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は19店舗となり、売上高は16億78百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

<丸醬屋（ラーメン業態）>

丸醬屋では、店舗の増減はなく、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は15店舗となり、売上高は7億47百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

<長田本庄軒（焼きそば業態）>

長田本庄軒では、1店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は15店舗となり、売上高は6億68百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

<その他>

その他では、国内においては6店舗（うち、FC等2店舗）を出店し、6店舗（うち、FC等2店舗）を閉店したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は21店舗となりました。

なお、その他には「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等が含まれております。

海外においては、39店舗（うち、FC等23店舗）を出店し、8店舗（うち、FC等4店舗）を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は92店舗（うち、FC等62店舗）となりました。

この結果、売上高は42億57百万円（前年同期比116.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ70億43百万円増加し、565億99百万円（前期比14.2%増）となりました。これは主に現金及び預金や有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加し、343億56百万円（前期比1.0%増）となりました。これは主に長期借入金（1年以内返済予定を含む）が12億96百万円減少した一方で、その他が15億40百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ67億14百万円増加し、222億43百万円（前期比43.2%増）となりました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ24億24百万円増加したこと及び利益剰余金が18億20百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、151億37百万円（前年同期比69.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は71億45百万円（前年同期比83.7%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を45億66百万円、減価償却費を20億61百万円、減損損失を9億78百万円、未払消費税等の増加額を8億74百万円計上した一方で、法人税等の支払による支出が25億47百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は26億37百万円（前年同期比59.1%減）となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が26億1百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は30億46百万円（前年同期比34.8%減）となりました。これは主に株式の発行による収入が47億53百万円、長期借入れによる収入が50億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が62億96百万円及び配当金の支払が3億14百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、平成26年11月11日に公表しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」における連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であったHONG KONG DREAM DINING (HOLDING) LIMITEDは、当第3四半期連結会計期間において、当社が増資したことにより、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10未満相当となったため、特定子会社ではなくなりました。

また、同社の清算終了に伴い、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は定率法（ただし、事業用定期借地契約による借地上の建物、及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当社グループの国内市場の成熟化と海外展開の進展に伴う投資計画の見直しを契機として、減価償却費の発生態様を見直した結果、今後、国内の有形固定資産は安定的な使用が見込まれることから、使用可能期間にわたって均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できると判断し、変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ744百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,635	12,137
営業未収入金	1,129	1,664
有価証券	—	2,999
商品	4	—
原材料及び貯蔵品	233	191
繰延税金資産	567	538
その他	1,234	1,203
流動資産合計	10,804	18,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,870	30,024
減価償却累計額	△11,273	△12,361
建物及び構築物(純額)	17,596	17,663
工具、器具及び備品	8,528	8,830
減価償却累計額	△6,151	△6,548
工具、器具及び備品(純額)	2,377	2,282
リース資産	4,347	4,372
減価償却累計額	△1,079	△1,235
リース資産(純額)	3,268	3,136
その他	488	78
有形固定資産合計	23,731	23,160
無形固定資産		
投資その他の資産	471	230
投資有価証券	1,287	1,395
敷金及び保証金	4,623	4,702
建設協力金	5,841	5,614
繰延税金資産	1,525	1,565
その他	1,286	1,218
貸倒引当金	△16	△22
投資その他の資産合計	14,548	14,472
固定資産合計	38,752	37,864
資産合計	49,556	56,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,875	2,241
1年内返済予定の長期借入金	7,367	7,421
リース債務	177	187
未払法人税等	1,370	1,188
賞与引当金	289	161
店舗閉鎖損失引当金	229	353
その他の引当金	11	2
その他	4,737	6,236
流動負債合計	16,059	17,791
固定負債		
長期借入金	13,039	11,689
リース債務	3,881	3,780
資産除去債務	961	967
その他	85	128
固定負債合計	17,968	16,565
負債合計	34,027	34,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,357	3,782
資本剰余金	1,415	3,839
利益剰余金	12,147	13,968
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,920	21,590
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	328	347
その他の包括利益累計額合計	328	347
新株予約権	259	261
少数株主持分	20	43
純資産合計	15,528	22,243
負債純資産合計	49,556	56,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	58,889	65,690
売上原価	14,355	16,762
売上総利益	44,533	48,928
販売費及び一般管理費	40,961	43,042
営業利益	3,572	5,885
営業外収益		
受取利息	79	82
為替差益	42	94
その他	103	110
営業外収益合計	225	287
営業外費用		
支払利息	274	267
その他	47	208
営業外費用合計	322	475
経常利益	3,475	5,697
特別利益		
新株予約権戻入益	6	14
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	43
収用補償金	—	53
特別利益合計	6	111
特別損失		
店舗閉鎖損失	15	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38	217
減損損失	761	978
固定資産売却損	—	26
その他	—	19
特別損失合計	815	1,242
税金等調整前四半期純利益	2,666	4,566
法人税、住民税及び事業税	1,883	2,387
法人税等調整額	△233	25
法人税等合計	1,649	2,413
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	2,153
少数株主利益	—	18
四半期純利益	1,016	2,134

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	2,153
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	100	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	71	71
その他の包括利益合計	172	20
四半期包括利益	1,189	2,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,189	2,154
少数株主に係る四半期包括利益	—	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,666	4,566
減価償却費	3,132	2,061
減損損失	761	978
株式報酬費用	41	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94	△128
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	38	118
受取利息	△79	△82
支払利息	274	267
店舗閉鎖損失	15	—
固定資産売却損益(△は益)	—	26
収用補償金	—	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△61	△530
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9	45
仕入債務の増減額(△は減少)	△7	363
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24	874
未払金の増減額(△は減少)	30	487
未払費用の増減額(△は減少)	255	538
その他	65	342
小計	7,004	9,919
利息及び配当金の受取額	0	2
収用補償金の受取額	—	40
利息の支払額	△280	△269
法人税等の支払額	△2,833	△2,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,890	7,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,176	△2,601
無形固定資産の取得による支出	△74	△64
敷金及び保証金の差入による支出	△269	△202
敷金及び保証金の回収による収入	109	159
建設協力金の支払による支出	△721	△59
建設協力金の回収による収入	313	354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△335	—
関係会社株式の取得による支出	△186	△159
その他	△99	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,441	△2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,534	△6,296
リース債務の返済による支出	△154	△132
株式の発行による収入	—	4,753
配当金の支払額	△648	△314
その他	11	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,674	3,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,171	7,501
現金及び現金同等物の期首残高	6,762	7,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,934	15,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社は、平成26年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月27日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,017百万円増加し、平成26年12月25日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ378百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間におけるストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ29百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は3,782百万円、資本剰余金は3,839百万円となっております。